

確保の内容について(子ども・子育て支援事業計画)

1 教育・保育 量の確保の内容について

幼稚園の預かり保育が充実するよう補助制度を継続していくことで、2号教育ヘニーズが分散すると見込み、2号保育の確保の内容での不足を、2号教育ヘスライドさせて量の見込みを設定します。

当面は3号で確保量が不足しますが、数値は施設定員の弾力化を実施する前のものになるため、量の見込みと確保の内容の差分は、弾力化定員により提供可能と見込んでいます。また、量と確保の推移を見極めながら、状況に応じて、認定こども園化の支援や幼稚園の預かり保育の拡大、公立園の施設更新を踏まえた定員内訳の調整などを行うことにより、確保量の増加、施設定員弾力化の解消を図っていきます。

〔調整後〕

		1号	2号	2号	3号			
		3ー5歳教育	3ー5歳教育	3ー5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育	
令和7年度	①量の見込み（必要利用定員総数）	内訳	1,416	3,058		367	943	981
			579	2,479				
		総数	1,995		2,479	2,291		
	②量の見込みと確保の内容の差分	0		▲ 103	25	▲ 159	▲ 77	
		③確保の内容	内訳	総数	1,995	2,376	2,080	
	小計					392	784	904
	特定教育・保育施設					2,317	819	632
	詳細					262	557	632
	小規模保育・家庭的保育					214		158
	詳細					84	130	158
	認証保育所等					59	138	110
	詳細					46	92	110
	企業主導型保育の地域枠					0	5	4
	詳細					0	5	4
	現行の幼稚園		1,995					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）		3,413						

		1号	2号	2号	3号			
		3ー5歳教育	3ー5歳教育	3ー5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育	
	①量の見込み（必要利用定員総数）	内訳	1,306	2,991		368	954	960
			615	2,376				
		総数	1,921		2,376	2,282		
	②量の見込みと確保の内容の差分	0		0	0	▲ 158	▲ 44	
		③確保の内容	内訳	総数	1,921	2,376	2,080	
	小計					368	796	916
	特定教育・保育施設					2,317	819	632
	詳細					262	557	632
	小規模保育・家庭的保育					214		158
	詳細					84	130	158
	認証保育所等					59	126	122
	詳細					22	104	122
	企業主導型保育の地域枠					0	5	4
	詳細					0	5	4
	現行の幼稚園		1,921					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）		3,413						

		1号	2号	2号	3号			
		3ー5歳教育	3ー5歳教育	3ー5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育	
令和8年度	①量の見込み（必要利用定員総数）	内訳	1,306	2,991		368	954	960
			533	2,458				
		総数	1,839		2,458	2,282		
	②量の見込みと確保の内容の差分	0		▲ 82	24	▲ 170	▲ 56	
		③確保の内容	内訳	総数	1,839	2,376	2,080	
	小計					392	784	904
	特定教育・保育施設					2,317	819	632
	詳細					262	557	632
	小規模保育・家庭的保育					214		158
	詳細					84	130	158
	認証保育所等					59	138	110
	詳細					46	92	110
	企業主導型保育の地域枠					0	5	4
	詳細					0	5	4
	現行の幼稚園		1,839					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）		3,413						

		1号	2号	2号	3号			
		3ー5歳教育	3ー5歳教育	3ー5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育	
	①量の見込み（必要利用定員総数）	内訳	1,416	3,058		367	943	981
			682	2,376				
		総数	2,098		2,376	2,291		
	②量の見込みと確保の内容の差分	0		0	0	▲ 146	▲ 65	
		③確保の内容	内訳	総数	2,098	2,376	2,080	
	小計					367	797	916
	特定教育・保育施設					2,317	819	632
	詳細					262	557	632
	小規模保育・家庭的保育					214		158
	詳細					84	130	158
	認証保育所等					59	126	122
	詳細					21	105	122
	企業主導型保育の地域枠					0	5	4
	詳細					0	5	4
	現行の幼稚園		2,098					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）		3,413						

〔調整後〕

			1号	2号	2号	3号			
			3－5歳教育	3－5歳教育	3－5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育	
令和9年度	①量の見込み（必要利用定員総数）		内訳 総数	1,230	2,942		371	967	962
				502	2,440				
				1,732	2,440	2,300			
	②量の見込みと確保の内容の差分			0	▲ 64	21	▲ 183	▲ 58	
	③確保の内容	内訳	総数	1,732	2,376	2,080			
			小計			392	784	904	
			特定教育・保育施設		2,317	819		632	
			詳細			262	557	632	
			小規模保育・家庭的保育			214		158	
			詳細			84	130	158	
			認証保育所等		59	138		110	
			詳細			46	92	110	
			企業主導型保育の地域枠		0	5		4	
			詳細			0	5	4	
			現行の幼稚園	1,732					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）		3,413							

1号	2号	2号	3号		
3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育
1,230	2,942		371	967	962
544	2,398				
1,774	2,398	2,300			
0	158	2	0	45	
1,774	2,556	2,347			
		373	967	1,007	
450	2,497	906		692	
		289	617	692	
		231		141	
		84	147	141	
	59	138		110	
		0	138	110	
	0	5		4	
		0	5	4	
1,324	一時預かり：幼稚園型Ⅱ		60	60	
2,513					

			1号	2号	2号	3号				
			3－5歳教育	3－5歳教育	3－5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育		
令和10年度	①量の見込み（必要利用定員総数）		内訳	2,916		370	977	977		
				1,171	479				2,437	
			総数	1,650		2,437	2,324			
	②量の見込みと確保の内容の差分		0		▲ 61	22	▲ 193	▲ 73		
	③確保の内容	内訳	総数		1,650		2,376	2,080		
			小計					392	784	904
			特定教育・保育施設				2,317	819		632
			詳細					262	557	632
			小規模保育・家庭的保育					214		158
			詳細					84	130	158
			認証保育所等				59	138		110
			詳細					46	92	110
			企業主導型保育の地域枠				0	5		4
			詳細					0	5	4
			現行の幼稚園		1,650					
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）			3,413							

1号	2号	2号	3号		
3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育
1,171	2,916		370	977	977
519	2,397				
1,690	2,397	2,324			
0	159	3	0	20	
1,690	2,556	2,347			
		373	977	997	
450	2,497	906		692	
		289	617	692	
		241		131	
		84	157	131	
	59	138		110	
		0	138	110	
	0	5		4	
		0	5	4	
1,240	一時預かり：幼稚園型Ⅱ		60	60	
2,513					

			1号	2号	2号	3号					
			3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育			
令和 11年度	①量の見込み（必要利用定員総数）		内訳	1,115		2,918		371	980	989	
				455		2,463					
			総数	1,570		2,463		2,340			
	②量の見込みと確保の内容の差分		0		▲ 87		21	▲ 196	▲ 85		
	③確保の内容	内訳	総数		1,570		2,376		2,080		
			小計						392	784	904
			特定教育・保育施設				2,317		819		632
			詳細						262	557	632
			小規模保育・家庭的保育						214		158
			詳細						84	130	158
			認証保育所等				59		138		110
			詳細						46	92	110
			企業主導型保育の地域枠				0		5		4
			詳細						0	5	4
			現行の幼稚園		1,570						
【参考値】現行の幼稚園（受入可能数）			3,413								

1号	2号	2号	3号		
3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1歳保育	2歳保育
1,115	2,918		371	980	989
513	2,405				
1,628	2,405	2,340			
0	151	2	0	20	
1,628	2,556	2,362			
		373	980	1,009	
450	2,497	921		692	
		289	632	692	
		229		143	
		84	145	143	
	59	138		110	
		0	138	110	
	0	5		4	
		0	5	4	
1,178	一時預かり：幼稚園型Ⅱ		60	60	
2,513					

2 確保の内容について(教育・保育 質の担保)

担当課:幼児教育・保育課

No.	【現行計画(R2～R6)】 質の担保に係る施策・事業内容	→	【次期計画(R7～R11)】 質の担保に係る施策・事業内容
①	教育の質の確保に資するため、幼稚園に通園する保護者への支援と、教育施設の事業者への支援を引き続き実施します。 *保護者への負担軽減事業費補助の継続 *私立幼稚園への助成の継続	→	教育の質の確保に資するため、幼稚園に通園する保護者への支援と、教育施設の事業者への支援を引き続き実施します。 *保護者への負担軽減事業費補助の継続 *私立幼稚園への助成の継続
②	教育施設における一時預かり・預かり保育の拡充を図るため、補助金等の支援を継続し、国や東京都に要望していきます。 *一時預かり事業・預かり保育事業への補助の継続	→	教育施設における一時預かり・預かり保育の拡充を図るため、補助金等の支援を継続し、国や東京都に要望していきます。 *一時預かり事業・預かり保育事業への補助の継続
③	待機児童を解消するため、認証保育所の事業者及び保護者への支援の継続を図り、認証保育所制度の継続を東京都に要望していくとともに、既存施設である幼稚園等を児童の受入れ先として有効活用するため、入園料等補助の支援を図ります。 *認証保育所の事業者及び保護者への支援継続 *私立幼稚園等入園料補助金による保護者への支援	→	待機児童を解消するため、認証保育所の事業者及び保護者への支援の継続を図り、認証保育所制度の継続を東京都に要望していくとともに、既存施設である幼稚園等を児童の受入れ先として有効活用するため、入園料等補助及び認定こども園化の支援を図ります。 *認証保育所の事業者及び保護者への支援継続 *私立幼稚園等入園料補助金による保護者への支援
④	子どもの発達を切れ目なく支援するため、2歳で卒園し、3歳から新たな教育・保育施設に通うことになる子どもたちが円滑に移行できるよう、地域における教育・保育施設と地域型保育事業者との連携を推進します。 *保育・地域支援の質の確保と向上 *連携施設の確保	→	子どもの発達を切れ目なく支援するため、2歳で卒園し、3歳から新たな教育・保育施設に通うことになる子どもたちが円滑に移行できるよう、地域における教育・保育施設と地域型保育事業者との連携を推進します。 *保育・地域支援の質の確保と向上
⑤	市内で新規に保育所を開設した事業者に対して、市の設備・運営に関する指針を示すとともに、指導検査を実施します。また、地域型保育事業及び認証保育所等に対して、子育て支援推進員による巡回訪問やブロック会議による地域保育所の課題を話し合う場の提供、保育士・保育従事者への研修を行うことで、保育の質の確保を図ります。	→	市内で新規に保育所を開設した事業者に対して、市の設備・運営に関する指針を示すとともに、指導検査を実施します。また、地域型保育事業及び認証保育所等に対して、子育て支援推進員による巡回訪問やブロック会議による地域保育所の課題を話し合う場の提供、保育士・保育従事者への研修を行うことで、保育の質の確保を図ります。
⑥	保護者の就労状況にかかわらず子どもを受け入れることができるよう、既存の教育・保育施設の最大限の活用を図るとともに、幼稚園の意向を踏まえた上で、預かり保育の充実を図ります。また、国や東京都の制度の動向に留意しながら、認定こども園化に向けた支援を行います。	→	保護者の就労状況にかかわらず子どもを受け入れることができるよう、既存の教育・保育施設の最大限の活用を図るとともに、幼稚園の意向を踏まえた上で、預かり保育の充実を図ります。また、国や東京都の制度の動向に留意しながら、誰でも通園制度に向けた支援を行います。